



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四電工
コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 武井 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 忠貞

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 087-836-1111

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,670	11.1	265	—	505	—	116	—
26年3月期第2四半期	28,507	3.0	△801	—	△487	—	△332	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 331百万円 (44.6%) 26年3月期第2四半期 229百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.97	—
26年3月期第2四半期	△8.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	64,743	41,510	64.1
26年3月期	71,444	42,621	59.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 41,510百万円 26年3月期 42,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	6.2	1,000	15.1	1,500	1.8	700	△13.8	17.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	40,638,675 株	26年3月期	40,638,675 株
27年3月期2Q	1,383,252 株	26年3月期	1,375,912 株
27年3月期2Q	39,259,755 株	26年3月期2Q	39,329,671 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提、その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

2. 通期業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第2四半期累計期間における期中平均株式数により算定しております。

(参考) 個別業績予想

平成 27 年 3 月期の個別業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	7.3	700	33.3	1,100	9.3	400	△23.7	10.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記の予想の前提、その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。
2. 通期業績予想の1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当第2四半期累計期間における期中平均株式数により算定しております。

四半期決算短信【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
4. 個別業績等に関する事項	P 8
(1) 個別業績の概要	P 8
① 個別経営成績(累計)	P 8
② 個別財政状態	P 8
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 9
① 工事種類別受注実績	P 9
② 得意先別受注実績	P 9
③ 工事種類別売上実績	P 9
④ 得意先別売上実績	P 10
⑤ 工事種類別繰越工事实績	P 10
⑥ 得意先別繰越工事实績	P 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や住宅投資に弱い動きがみられるものの、公共投資や設備投資が堅調に推移し、雇用も改善傾向が続くなど緩やかな回復の動きが続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資や設備投資の増など好調な受注環境が続く一方、原材料費の値上がりによる工事原価の高まりや労働者不足など厳しい状況も続きました。

こうした中、当社グループの当第2四半期累計期間の業績については、メガソーラーや官民の大型工事の受注増や工事進捗により、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。また、利益面でも、売上高の増加に加え、施工効率の向上など原価低減に鋭意努めたことから、前年同期に比べ増益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1～H25. 9. 30)	当四半期 連結累計期間 (H26. 4. 1～H26. 9. 30)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	40,540	43,303	2,762	6.8
売 上 高	28,507	31,670	3,162	11.1
営 業 利 益	△ 801	265	1,067	-
経 常 利 益	△ 487	505	993	-
四 半 期 純 利 益	△ 332	116	449	-

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、6,700百万円減の64,743百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等の減少などにより、5,589百万円減の23,233百万円となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準の適用による影響などにより、1,111百万円減の41,510百万円(自己資本比率は64.1%)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、建設市場の回復を背景に非電力分野の受注が期待できる一方、電力関連工事の減少や工事採算性の低下など厳しい事業環境が続くものとみております。

こうした状況の下、当社グループにおいては、非電力分野の受注に向けた積極的な受注活動はもとより、再生可能エネルギーや省エネルギー分野での提案営業、新規事業領域の開拓など総力をあげた営業展開を推し進めてまいります。同時に人材の確保や育成にも最大限努めながら、施工効率の向上など事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を徹底することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、通期の業績予想については、平成26年4月30日の公表値から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」（退職給付に係る資産）が1,711百万円減少し、退職給付に係る負債が214百万円増加するとともに、利益剰余金が1,243百万円減少しています。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,747	3,886
受取手形・完成工事未収入金等	17,689	11,791
リース投資資産	2,583	2,595
有価証券	449	648
未成工事支出金	3,881	4,192
その他のたな卸資産	1,179	1,278
その他	6,908	7,263
貸倒引当金	△161	△66
流動資産合計	37,276	31,592
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,741	15,952
土地	11,992	11,716
その他	10,175	10,795
減価償却累計額	△16,970	△17,354
有形固定資産合計	20,938	21,109
無形固定資産		
その他	170	175
無形固定資産合計	170	175
投資その他の資産		
投資有価証券	9,689	10,016
その他	3,391	1,874
貸倒引当金	△22	△24
投資その他の資産合計	13,058	11,866
固定資産合計	34,167	33,151
資産合計	71,444	64,743

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,317	7,632
短期借入金	350	300
未払金	6,380	5,419
未払法人税等	513	143
その他	4,530	4,963
流動負債合計	24,092	18,458
固定負債		
長期借入金	1,836	2,149
役員退職慰労引当金	12	2
退職給付に係る負債	1,783	1,990
その他	1,097	632
固定負債合計	4,730	4,774
負債合計	28,822	23,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	34,119	32,795
自己株式	△636	△639
株主資本合計	41,155	39,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	1,087
退職給付に係る調整累計額	640	594
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,682
純資産合計	42,621	41,510
負債純資産合計	71,444	64,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	27,362	30,311
その他の事業売上高	1,145	1,358
売上高合計	28,507	31,670
売上原価		
完成工事原価	25,213	27,389
その他の事業売上原価	935	1,106
売上原価合計	26,148	28,496
売上総利益		
完成工事総利益	2,148	2,922
その他の事業総利益	210	251
売上総利益合計	2,358	3,173
販売費及び一般管理費	3,159	2,907
営業利益又は営業損失(△)	△801	265
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	87	89
有価証券売却益	73	-
物品売却益	55	74
不動産賃貸料	48	46
その他	16	10
営業外収益合計	319	258
営業外費用		
支払利息	0	2
弔慰金	-	5
和解金	-	5
その他	5	5
営業外費用合計	5	18
経常利益又は経常損失(△)	△487	505
特別利益		
固定資産売却益	3	-
補助金収入	1	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	266
特別損失合計	0	285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△482	220
法人税等	△149	103
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△332	116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△332	116

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△332	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	261
退職給付に係る調整額	-	△45
その他の包括利益合計	562	215
四半期包括利益	229	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	331
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 個別業績等に関する事項

(1) 個別業績の概要

平成27年3月期 第2四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,512	11.0	87	—	265	—	△36	—
26年3月期第2四半期	27,491	3.1	△934	—	△683	—	△454	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△0.92	—
26年3月期第2四半期	△11.55	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	60,310	38,171	63.3
26年3月期	67,259	39,389	58.6

（2）個別業績の工事別・得意先別内訳（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

① 工事種類別受注実績

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期累計期間 (H25.4.1～H25.9.30)		当第2四半期累計期間 (H26.4.1～H26.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	14,107	35.7	15,929	37.8	1,821	12.9
送 電 ・ 土 木 工 事	2,487	6.3	2,768	6.6	281	11.3
電 気 ・ 計 装 工 事	14,361	36.3	17,796	42.2	3,434	23.9
空 調 ・ 管 工 事	4,299	10.9	3,962	9.4	△ 337	△ 7.8
情 報 通 信 工 事	3,914	9.9	1,195	2.8	△ 2,719	△ 69.5
兼 業 事 業	353	0.9	493	1.2	139	39.5
合 計	39,525	100.0	42,145	100.0	2,620	6.6

② 得意先別受注実績

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期累計期間 (H25.4.1～H25.9.30)		当第2四半期累計期間 (H26.4.1～H26.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	16,790	42.5	18,414	43.7	1,623	9.7
官 公 庁	4,602	11.6	2,154	5.1	△ 2,448	△ 53.2
一 般 民 間	18,132	45.9	21,577	51.2	3,444	19.0
合 計	39,525	100.0	42,145	100.0	2,620	6.6

③ 工事種類別売上実績

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期累計期間 (H25.4.1～H25.9.30)		当第2四半期累計期間 (H26.4.1～H26.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	14,104	51.3	15,558	51.0	1,453	10.3
送 電 ・ 土 木 工 事	855	3.1	1,172	3.8	316	37.1
電 気 ・ 計 装 工 事	7,950	28.9	8,988	29.5	1,038	13.1
空 調 ・ 管 工 事	2,703	9.8	2,537	8.3	△ 166	△ 6.1
情 報 通 信 工 事	1,523	5.6	1,761	5.8	238	15.6
兼 業 事 業	353	1.3	493	1.6	139	39.5
合 計	27,491	100.0	30,512	100.0	3,020	11.0

④ 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (H25.4.1～H25.9.30)		当第2四半期累計期間 (H26.4.1～H26.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	15,324	55.7	16,757	54.9	1,433	9.4
官 公 庁	1,955	7.1	2,013	6.6	58	3.0
一 般 民 間	10,212	37.2	11,741	38.5	1,529	15.0
合 計	27,491	100.0	30,512	100.0	3,020	11.0

⑤ 工事種類別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (H25.9.30現在)		当第2四半期会計期間末 (H26.9.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	2,289	7.5	3,048	9.3	759	33.2
送 電 ・ 土 木 工 事	2,238	7.3	2,544	7.8	306	13.7
電 気 ・ 計 装 工 事	17,544	57.4	20,874	63.8	3,329	19.0
空 調 ・ 管 工 事	3,855	12.6	4,085	12.5	229	6.0
情 報 通 信 工 事	4,639	15.2	2,170	6.6	△ 2,469	△ 53.2
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	30,568	100.0	32,723	100.0	2,154	7.0

⑥ 得意先別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (H25.9.30現在)		当第2四半期会計期間末 (H26.9.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	4,569	14.9	5,302	16.2	733	16.0
官 公 庁	7,907	25.9	5,837	17.8	△ 2,070	△ 26.2
一 般 民 間	18,091	59.2	21,583	66.0	3,492	19.3
合 計	30,568	100.0	32,723	100.0	2,154	7.0